

第1次

迅速な震災復旧へ 補正予算まず4兆円

政府と民主党は、東日本大震災の被災地復旧を迅速に実施するための第1次補正予算をまとめました。4月中に国会に提出し、早期成立を図ります。

第1次補正予算は、本格的な復興に先立つ当面の仮設住宅設置などの災害救助関係費、損壊した道路・港湾・水道などの災害復旧公共事業費、被災した県や市町村などへの特別交付税などを盛り込んだもので、総額4兆円規模。財源は、子ども手当の新年度からの上積みの見直し、年金国庫負担率を1/3から1/2に引き上げるために確保していた臨時財源の活用などによりまかないます。国会議員の歳費1人あたり300万円減額による22億円の歳出削減分も含まれています。

復旧支援のための法案も、まず9法案を補正予算に前後して提出します。大震災関連寄付については3年間に限り、所得税の控除限度額を40%から80%に引き上げるとともに、40%の税額控除も選べるようにする緊急の税制改正を行います。その上で、認定NPO法人が被災者の救援活動等のために募集する寄付について、日本赤十字社等への寄付と同様の指定寄付金に指定します。

仮設住宅7万軒など
4829億円

仮設住宅設置経費約7万戸分等の災害救助費負担金のほか、災害援護資金貸付・生活福祉資金貸付、災害弔慰金(生計維持者死亡時500万円等)などの必要額を確保します。

がれき撤去費用
3519億円

東京の山手線内面積の7倍以上の面積の被災地から出る災害廃棄物を市町村が円滑に処理できるよう、処理経費への国庫補助率を最高9割にかさ上げします。処理費用が多額に及ぶ市町村には、地方負担分も地方交付税などで支援します。

壊れた道路・港などの復旧
1兆2019億円

河川・海岸、道路・高速道路、港湾・漁港、公営住宅、水道・下水道・工業用水道、農地、廃棄物処理施設等の災害復旧公共事業、災害公営住宅1万戸整備などの一般公共事業を実施します。

第1次
補正予算

合計
約4兆円

壊れた学校などの修復
4160億円

国公立の幼稚園から大学まで約2000校程度の施設復旧のうち、まず仮設校舎など当面必要な分を計上します。介護・児童・障害者等の社会福祉施設の整備・復旧や自家発電設備設置等も支援します。

被災自治体への支援
1200億円

災害弔慰金などの被災地方自治体の経費や、被災者受け入れなどの被災自治体以外の自治体による応援の経費をまかなうため、特別交付税を増額します。

被災者の雇用・医療・介護など
1兆4425億円

被災離職者の就業支援など緊急雇用支援に取り組みます。被災者の医療・介護などの保険料や窓口負担を免除します。災害復興住宅など災害関連融資や中小企業信用保証などの資金繰り対策も講じます。

※予算額はいずれも4月22日に閣議決定された概算額

がんばろう
NIPPON



The Democratic Party of Japan
民主党

12日東京・新橋で行われた「がんばっぺいっけ」野菜即売会で、いわき産トマトを試食する岡田幹事長。

現時点での政府・民主党の取り組みをご報告します。(2011年4月22日) 民主党 〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1